平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27161	施策名		組込みシステム基盤開発事業			
新規/継続	継続	領域	産業基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	組込みシステムの信頼性・安全性の確保のため、自動車やロボット等の産業分野において、国内の主要関係者を結集させ、欧州で標準化の検討が進められている機能安全規格に対応した開発に係るガイドラインの策定、高信頼制御基盤ソフトウェア(共通領域)の開発・評価、制度と絡めた高度検証ツールの開発・評価等を実施することにより、経済社会全体の安全・安心の確保並びに我が国製造業及び組込みシステム産業の国際競争力の強化を実現することを目指す。						
達成目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度までに、左記ガイドラインに沿って製造された自動車の市場投入を実現し、自動車輸出に関する制約を回避する。 平成25年度以降、開発成果物である検証ツールの普及を進め、検証に係るコストを約1兆円削減する。 						
研究開発目標及び達成期限	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までに、ISO26262を具体的な作業レベルに落とし込み、自動車産業及び組込みシステム産業の開発現場で利用可能なガイドラインを策定する。 平成24年度までに、機能安全の要件を満たす、車載制御システム用基盤ソフトウェア(共通領域御)を開発する。 平成25年度までに、Validationを実現する検証ツールの開発・評価を実施する。 						
23年度の研究開発目標	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン策定は、平成23年度までに、ドラフト版を作成し、第三者機関による外部検証の実施等を通じて、ブラッシュアップを図る。 検証ツール開発は、平成23年度までにプロトタイプの開発を行う。 						
施策の重要性	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の基盤技術に関する機能安全規格が来年夏にISO化される予定であり、これを受けて、欧州で当該規格を満たしていない自動車の販売が制限される可能性が高く、その対応は喫緊の課題である。 組込みソフトウェアの大規模化・複雑化が進み、信頼性・安全性等の品質の確保が社会的課題となっている中、組込みシステムの第三者検証枠組みの検討が進められているが、その枠組みの中で検証ツールの整備は重要である。 						
実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン策定は平成22年度からの3ヶ年事業の予定であり、平成22年度は自動車セットメーカ、部品サプライヤ、チップメーカ、組込みソフトメーカ、ツールメーカ等が参加する一般社団法人JASPARに委託。大学、IPA、業界団体等とも連携を図る。国は本事業に参加する中小企業の支援を行う。 検証ツール開発は、ツールベンダ、組込みソフトベンダ、製品セットメーカ等が参加するコンソーシアムにおいて実施され、IPAとも連携を図る予定。 						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
733				865			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				—			
H23概算要求額の内訳	機能安全基盤の開発・評価:615 検証の高度化:250 —						
期間	H22~H25			資金投入規模(億円)		40	
これまでの成果(継続のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン策定は、今年度より予定通り開始。今年度終了時にガイドラインドラフトを作成する予定。 						
社会情勢・技術の変化(継続の)	<ul style="list-style-type: none"> 組込みシステムは、自動車、産業機械等の製品に内蔵され、固有の機能を実現しており、我が国の国際競争力の源泉となっている。 組込みソフトウェアの大規模化・複雑化が進む中、組込みシステム関連製品の信 						

み)	頼性・安全性等の品質の確保が喫緊の課題となっているとともに、社会的な関心が高まっている。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	B	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	「国の施策として、ソフト開発側と機器開発側の連携を図り、研究コンソーシアムで一体的に取り組みながら、効果的・効率的に実施すべきである。」というご指摘を踏まえ、国内の幅広い関係者(セットメーカー、部品メーカー、組込みソフトメーカー、ツールメーカー、大学、IPA等)が参加する事業体制を組んだ。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		